

政策体系	基本目標名	5	市民みんなで作る夢のあるまちづくり	施策主管課長	財政課長
	政策名	2	自立した行政経営によるまちづくり		
施策関係課	施策名	2	持続可能な財政運営の推進	金子 好雄	
政策調整課、財産管理課、市民税課、資産税課、収納課、行政経営課、人事課、佐野総合窓口課、田沼総合窓口課、葛生総合窓口課、用地課、会計課、固定資産評価審査委員会					

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標				単位	H26	H27	H28	成果指標設定の考え方	①自主財源の確保の観点から指標として採用した。 ②③歳入に見合った歳出予算の編成、健全な財政運営という観点から指標として採用した。		
	①歳入 ②歳出 ③市債(市債残高) ④市有財産	①歳入決算額(普通会計)	②歳出決算額(普通会計)	③市債残高(普通会計)	④	百万円	52,805						
施策の目的「意図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標(意図の達成度を表す指標)				区分	単位	H26	H27	H28	H29	成果指標の取得方法	①市決算書 ②財政課資料 ③財政課資料
	①市税の収納率の維持・向上や市有財産の有効活用、自主財源の確保に努める。 ②歳入に見合った歳出予算を編成するとともに、予算に対する市債残高を考慮し、財政運営の健全性を維持する。 ③遊休資産の売却や貸付けなどを進め、市有財産の有効活用を図る。	① 収納率(現年度課税分)	② 実質公債費比率	③ 一般会計歳入予算に占める財政調整的基金の繰入割合		目標 実績	%	98.5 98.9	98.5	98.5	98.5		

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H26	H27	H28	H29	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H26	H27	H28	H29
市税の収納率の維持・向上	①歳入	①十分に歳入が確保されている。	① 収納率(現年度課税分)	目標	%	98.5	98.5	98.5	98.5	歳入に見合った歳出構造への転換	①歳入予算 ②歳出予算 ③市債残高 ④基金残高	①健全財政が維持されている。	① 一般会計予算における財政調整的基金残高の標準財政規模に対する割合	目標	%	10.0	10.0	10.0	10.0
				実績	%	98.9							② 一般会計市債残高の一般会計予算規模に対する割合	目標	%	100.0	100.0	100.0	100.0
遊休資産の有効活用	①市有財産 ・処分可能財産 ・未利用公有財産	①有効に活用されている。	① 処分面積	目標	m <sup>2</sup>	4,000	4,000	4,000	4,000					①	目標				
				実績	m <sup>2</sup>	7,860									②	目標			
			② 貸付面積	目標	m <sup>2</sup>	414,500	414,500	414,500	414,500					②	目標				
				実績	m <sup>2</sup>	430,555									実績				

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	平成26年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税の収納率維持向上のため、初期滞納防止策を徹底するとともに、インターネット公売等を活用し、滞納繰越額の縮減を図る。</li> <li>遊休資産の売却については、市場ニーズにあった方法で実施し、インターネットのシステムなどを利用して販売PRの充実を図るとともに、利用のない公有財産については貸付を行い財産の有効活用を図る。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>市税の収納率維持向上のため、初期滞納防止策を徹底するとともに、インターネット公売等を活用し、市税全体の滞納繰越額を前年度より1.4億円以上削減し、7億円台に縮減することができた。</li> <li>早期の徹底した収納対策により、目標98.5%に対して98.9%の収納率を達成した。</li> <li>遊休資産の売却については、市場ニーズにあった方法で実施し、処分面積が目標を上回ったが、市有地の売却が好調であったため、インターネット公有財産売却システムを活用した市有財産の売却はなかった。</li> <li>利用のない公有財産について、民間企業へ貸付を行うなど、貸付による財産の有効活用を図り、貸付面積が目標値を上回った。</li> <li>実質公債費比率は目標を達成した。一般会計歳入予算に占める財政調整的基金の繰入割合は、扶助費や特別会計繰出し金等の増に対応するため、目標を超える繰入額となり達成できなかった。</li> </ul>			
基本事業	市税の収納率の維持・向上	平成26年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況		歳入に見合った歳出構造への転換	平成26年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況	
	遊休資産の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税収納率の維持・向上のため、電話催告や臨戸訪問のほか、財産調査を強化し、債券を中心とした差押えやインターネット公売、検索を積極的に活用した滞納処分を行い、滞納繰越額の縮減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組方針 <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成</li> <li>成果指標 <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成</li> <li>市税収納率向上のため、電話催告、臨戸訪問、1,800件の滞納処分を実施した。</li> <li>インターネットによる不動産売却を7回、不動産売却を2回、合わせて9回実施し、市税全体の滞納繰越額を前年度より1.4億円以上削減し、7億円台に縮減することができた。</li> <li>こうした早期の徹底した収納対策により、目標98.5%に対して98.9%の収納率を達成した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組方針 <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成</li> <li>成果指標 <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成</li> <li>公有地にのぼり旗を設置するとともに、面積・価格等を記載した看板を設置し、販売PRを実施し処分面積が目標を上回ったが、市有地の売却が好調であったため、インターネット公有財産売却システムを活用は行わなかったが、PR等の活用余地は残されている。</li> <li>関川町の元不燃物等埋立地(17,927m<sup>2</sup>)を太陽光発電施設用地として民間企業へ貸付を行うなど、貸付による財産の有効活用を図り、貸付面積が目標値を上回った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組方針 <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成</li> <li>成果指標 <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成</li> <li>財政調整的基金残高は、標準財政規模の1割を確保する。</li> <li>市債残高は、一般会計当初予算規模以下に抑える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>取組方針 <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成</li> <li>成果指標 <input checked="" type="checkbox"/> 全て達成 <input type="checkbox"/> 一部未達成 <input type="checkbox"/> 全て未達成</li> <li>平成27年度一般会計当初予算における年度末財政調整的基金残高は4,476,806千円と見込まれ、財政規模27,777,277千円に対する割合は、標準財政規模の16.1%となり、目標を達成した。</li> <li>平成27年度一般会計当初予算における年度末市債残高は41,807,420千円と見込まれ、一般会計当初予算467億円以下と目標を達成した。</li> </ul>		

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等		施策の成果向上に向けての役割分担	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>新庁舎の建設や少子高齢化の下での社会保障関係費の自然増などにより、厳しい財政状況にある。</li> <li>国の地方財政対策との連携を図る。市議会からは、今後の本格化する人口減少社会を見ずえた総合的な対策と財政計画の見直しを順次行い、持続可能な財政運営に努められたい等の意見があった。また、監査委員からは、新たな行政需要に的確に対処し、計画的で効果的な行政運営に努めることを望む等の意見があった。</li> <li>本市の普通財産は、公簿面積で約250万m<sup>2</sup>であり、そのうち山林が約234万m<sup>2</sup>であるが、木材需要の低迷等により山林の活用が進んでいない。</li> </ul>		市民、地域・事業所	行政
			<ul style="list-style-type: none"> <li>【市民】</li> <li>正しい申告と期限内の納税に努める。</li> <li>【地域・事業所】</li> <li>市・県民税の給与天引などに協力する。</li> <li>補助金等を財源とする団体運営を見直し、自立的な運営に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源の確保に努める。</li> <li>財源を有効に活用し、効率的・効果的な財政運営を行う。</li> <li>遊休資産の売却を図る。</li> </ul>

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> <li>市税の収納率の維持向上について、収納率の向上のため早期の徹底した収納対策により、現年収納率の向上、滞納処分の実施などを行った。その結果、現年度課税分収納率が98.9%、前年度0.2%の増、滞納繰越額を前年度より1.4億円以上縮減することができた。</li> <li>遊休資産の有効活用について、処分面積、貸付面積ともに目標面積を上回り、達成できた。その結果、土地売却収入については予算額程度を確保し、土地建物貸付収入については1,200万円程度予算額を上回り歳入の確保ができた。</li> <li>歳入に見合った歳出については、一般会計予算に占める財政調整的基金の繰入割合は目標を達成できなかったが、財政調整的基金残高及び市債残高は目標を達成することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>&lt;平成28年度以降に引き継がれる課題&gt;</li> <li>市税の収納率維持向上</li> <li>市の公有財産情報(売却及び貸付可能地)の効果的な提供</li> <li>本市の普通財産は、公簿面積で約250万m<sup>2</sup>であるが、そのうち約234万m<sup>2</sup>が山林であり、現状の木材需要状況及び山林活用状況を考慮すると山林の有効活用は困難であり、利活用が困難な普通財産の処分</li> <li>財政調整的基金の繰入割合を考慮した適切な予算規模の実現</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税の収納率維持向上のため、電話催告や臨戸訪問を実施するとともに、財産調査を強化し、債券を中心とした差押え、インターネット公売、検索等を積極的に活用して滞納繰越額の縮減を図る。</li> <li>遊休資産の売却については、市有地の公売情報を市の広報紙、ホームページ等に掲載して販売PRの充実を図る。</li> <li>利活用のない普通財産については、民間等への売却や貸付を行う。</li> <li>施策別枠配分方式による予算編成により、歳入に見合った歳出予算とする。</li> </ul>